

## アクションプラン2022-2027 達成ロードマップ に基づく 令和6年度計画

ビジョン	戦略	取組	方策	達成指標	計画等区分	事前準備					ロードマップ (アウトプットにかかる具体的な取組を年度毎に記載→原則4年目 (R7) で達成できるよう計画する)					R6年度計画
						R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R7	R8	R9	
Vision1 未来を切り拓く人材の育成	戦略1 【学修者本位の教育の実現】	○入口から出口まで一貫したポリシーの下での人材育成の確立	1. 教育プログラムのCP、DPの見直し 2. 新たなAPの設定 3. 新APに合致する入学者選抜を高大接続の観点から実施	7) 全教育プログラムの新しい3ポリシーを令和6年度までに制定・公表 8) 新入生の大学教育への満足度：第3期平均の12%増 (第4期中期目標期間最終年度) 45.5%→52.1%	中期計画	○各教育プログラムのDPの見直し・再設定	○各教育プログラムのCPの見直し開始	○各教育プログラムのCPの見直し (一部公表)	○各教育プログラムのCPの改訂 (完全公表)							・各教育プログラムのDP及びCPの改訂を完了させる。 ・農学部においては、学部改組のスケジュールに応じて、改訂を推進する。 ・改訂されたDP及びCPについて、大学HP等で公表し、周知をはかる。
						○新たなAP設定に向けた検討開始 (AC)	○各教育プログラムのAPの検討開始	○各教育プログラムのAPの見直し (一部公表)	○各教育プログラムのAPの改訂 (完全公表)							・令和8年度入学者志願者向けAPの策定と年度内公表を進める。
						○新たな入学者選抜の在り方に関する検討開始 (AC)	○新たな入学者選抜の在り方・方法に関する検討 (継続)	○新たな入学者選抜方法の検討 (継続・一部実施)								・令和8年度入学者選抜の変更点について、全学的な調整をはかるとともに6月末を目途に公表を行う。 ・入学者選抜改善のために、令和6年度入学者選抜結果に関する各学部の評価結果を共有する。 ・学生総合調査を10月に実施し、当該指標の数値を確認する。
	○高度な専門知識と、幅広い教養及び行動的知性を身に付けた人材の育成 ○デジタル技術を有効活用した教育の質の向上	○学生が身に付けるべき能力「宇大スタンダード」(論理的思考力、情報活用力、表現力、学修力、協働力、課題解決力)に基づく 1. 各教育プログラムのカリキュラムの精選・見直し 2. 基盤教育の再編 ○「デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン」(大学改革推進等補助金：令和2年度補正)により構築した新学修支援システムを活用し 1. プレンディッド・ラーニングを段階的に取り入れ 2. デジタル学修コンテンツの充実と対面授業での活動の質的深化	11) 宇大版汎用的能力「宇大スタンダード」の獲得実感：対令和3年度比で23%増(第4期中期目標期間最終年度) 81.2%→85.5% 12) 高度教養科目受講率：100%を達成(第4期中期目標期間最終年度) 13) プレンディッド・ラーニング実施率：令和7年度までに専任教員100%	中期計画	○宇大スタンダードのパンフレット作成	○宇大スタンダードのパンフレット配布	○宇大スタンダードパンフレット内容更新									・「宇都宮大学の学びのカタチ」を4月に全新生に配布し、4年間の学びのあり方と宇大スタンダードについて説明する。 ・10月実施の学生総合調査(1年生)でその効果を検証し、必要に応じて改訂する。 ・学生総合調査を10月に実施し、当該指標の数値を確認する。
					○宇大スタンダード獲得割合調査 (毎年)	目標値：82.2% 82.2%	目標値：83.2% 84.0%	目標値：84.2%	目標値：85.5%	目標値：85.5%	目標値：85.5%				・専門教育科目の精選・見直しを教育プログラム会議で検討する。	
					○各教育プログラムのカリキュラムの見直し方法の検討	○各教育プログラムのカリキュラムの精選・見直しと検証 (毎年)	○基盤教育新カリキュラム検討 (WG)	○基盤教育新カリキュラム (含高度教養科目) 実施	高度教養科目受講率：100%	高度教養科目受講率：100%	高度教養科目受講率：100%	令和5年度入学生から開始となった基盤教育の新カリキュラムについて令和6年度中に運営・実施体制の検証を行い、改善策を令和7年度カリキュラムに適用する。				
	○学生の学修意欲を高め、質の高い主体的な学修を確立	1. 多面的評価を活用した的確な学修成果の把握・可視化、企業等への提供 2. 学生の学修の質と能力獲得の状況の検証 3. 学生が獲得した能力の社会的評価を毎年調査・分析 4. FD推進による授業改善、教育プログラム改善 5. ディプロマサプリメントを開発し運用	9) 学修力の獲得実感：対令和3年度比で23%増(第4期中期目標期間最終年度) 73.9%→79.9% 10) 卒業生に対する企業等の評価：「期待を上回る」と回答した割合：平成30年度～令和2年度平均の5%増(第4期中期目標期間最終年度) 55.6%→57.8%	客観・計 画 共 通 指 標	○ルーブリック試案作成 (教M企画室)	○ルーブリック試案作成・試行、新リーダーチャート検討	○ルーブリック評価開始、新リーダーチャート運用開始									・基盤教養科目での新システムを活用したルーブリック評価を継続する。 ・各学部において決定した専門教育科目でのルーブリック評価を開始する。(PLUS-DX推進チーム)
					○学修力獲得実感に関する調査 (毎年)	目標値：75.0% 78.0%	目標値：76.5% 78.9%	目標値：78.0%	目標値：79.9%	目標値：79.9%	目標値：79.9%	・学生総合調査を10月に実施し、当該指標の数値を確認する。				
					○就職先企業アンケート調査 (毎年)	目標値：56.0% 71.5%	目標値：56.6% 65.0%	目標値：57.2%	目標値：57.8%	目標値：57.8%	目標値：57.8%	・令和3年3月の卒業生を採用した実績のある企業等に対し、就職先企業アンケート調査を11月頃に実施し、当該指標の数値を確認する。				
					○全学FD、各学部FDによる授業改善、教育プログラム改善							・ルーブリック評価の実施状況や指導法について学内で共有し、活性化を進める。 ・戦略企画室と連携し、教学IRIに関する分析やUIR-Report等による結果公表・周知を行う。				
戦略2 【時代を先導する教育組織・プログラムの創出】	○地域社会や産業界が求める数理・データサイエンスの素養を持ち、経営学の基礎と特定の分野の経営に関する実践的な知識を身に付けた人材の育成	1. 新学位プログラムの創設 2. 副専攻プログラムの設置	5) 本学入学者に占める県内高校出身者の割合：第3期平均の5%増(新学位プログラム設置以降、第4期中期目標期間平均) 33.0%→36.3% 6) 大学教育への満足度(3年生)：第3期平均の10%増(第4期中期目標期間最終年度) 54.4%→59.0%	中期計画	○新学位プログラムの組織の大枠を決定	○新学位プログラムの設置計画書作成(3月末提出)	○新学位プログラム設置審査・設置認可、広報、学生募集	○新学位プログラム設置・1期生入学							・「大学の設置等の認可の申請及び届出に係る手続等に関する規則」に基づき、文部科学省へ設置計画履行状況の報告を行う(完成年度まで)。 ・開設後も引き続き、入学者獲得に向けた各種広報活動を行う。	
					○副専攻プログラムの内容を決定、学外向け広報	○副専攻プログラム設置・学生の履修開始								一般選抜前期日程における文系型・理系型の各受験倍率等を分析し、必要に応じて文系・理系それぞれに特化した広報活動を実施する。		
					○大学教育への満足度調査(3年生、毎年)	目標値：55.5% 56.1%	目標値56.5% 64.3%	目標値：57.5%	目標値：59.0%	目標値：59.0%	目標値：59.0%	・学生総合調査を10月に実施し、当該指標の数値を確認する。				
	○新学位プログラム及び社会人学び直しを指向した数理・データサイエンス・AIの工学専門教育の全学展開と地域への普及	1. 他機関との数理・データサイエンス・AI教育の教材の共同開発に着手 2. 基盤教育センターで特任助教2名を新規雇用 3. 数理・データサイエンス・AIの発展的な内容の専門科目の開講準備 4. 副専攻プログラム「データサイエンス×経営学」の開講 5. 文理融合型数理・データサイエンス教育プログラム(応用コース)の開講準備	文理融合型数理・データサイエンス教育プログラムの修了者数(延べ人数) ・基礎コース：500名 ・応用コース：300名	中期計画 プ ラ ス	○数理・データサイエンス教育プログラム(基礎コース)設置	○数理・データサイエンス教育プログラム(基礎コース)の運用開始 目標値：基礎200名 234名	○数理・データサイエンス教育プログラム(応用コース)の運用開始 目標値：基礎300名 300名 応用100名 16名	○社会人リカレント教育の開始 目標値：基礎500名 応用200名	目標値：基礎500名 応用300名	目標値：基礎500名 応用300名	・「文理融合型数理・データサイエンス教育プログラム(基礎コース・応用コース)」の履修増に向け、DS入門で周知を図る。 ・基礎コース・応用コース対象の基盤教育オンデマンド科目を新たに開講する。 ・データサイエンス経営学部において数理・データサイエンス教育プログラム(基礎コース・応用コース)を開講する。					
					○他機関の数理・データサイエンス・AI教育の教材の調査	○他機関との数理・データサイエンス・AI教育の教材の共同開発に着手					・「数理・データサイエンス・AI教育の全国展開の推進」事業における特定分野校としての活動を行う。					
					○副専攻プログラム「データサイエンス×経営学」の開講準備	○副専攻プログラム「データサイエンス×経営学」の開講、実施					ラーニングプラスワン「文理融合型数理・データサイエンス教育プログラム(基礎コース・応用コース)」の修了者状況の把握に努める。					

## アクションプラン2022-2027 達成ロードマップ に基づく 令和6年度計画

ビジョン	戦略	取組	方策	達成指標	計画等区分	事前準備									R6年度計画
						ロードマップ（アウトプットにかかる具体的な取組を年度毎に記載→原則4年目（R7）で達成できるよう計画する）									
						R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9			
戦略3「実践的な大学院教育の推進」	○幅広い文理複眼的な視点を備えた人材の輩出	1. 文理融合・分野融合を特色とする教育プログラムのさらなる高度化 2. 専門分野の知識・技能の深化と分野をまたがる指導教員体制の整備 3. 地域社会・産業界との共同研究・連携プロジェクト、フィールドワーク、長期インターシップ、分野融合・学際的な修士論文研究課題等の実施 4. 社会で広く活用できる汎用的なスキル（トランスファラブルスキル）の教育・研究プログラムでの実施・分析	14) 在学中に地域社会・産業界との共同研究・連携プロジェクト等に係わった学生の割合：令和2年度実績の2倍以上（第4期中期目標期間最終年度）（4%増/年でR7末に15.5×2.00=31%） 15.5%→31%  15) 修了生に対する企業等の肯定的評価：60%以上（第4期中期目標期間最終年度）（2%増/回でR7末に60%） 55.6%→60%	客観計・計画共通目標	○MCの各プログラムの対して、カリキュラムの点検を依頼	○MCカリキュラムの文理融合・分野融合の共通科目の改善	○改善・高度化したMCカリキュラムの実施				○外部評価に基づく見直し	○見直し・改善したMCカリキュラムの実施		○引き続き、改善したカリキュラムの実施と共に、各教員が担当している学部、博士前期、博士後期(所属していれば)のカリキュラムのバランス、および関連性を考えた上で、博士前期のカリキュラムの実施状況をFD担当がモニタリングし、その結果を代議員会で議論の上、次年度にフィードバックする。（FD担当） また、教員の定年等を見据えたリテラシー科目やプログラム専門科目の担当体制についても議論を進める。	
					○MC/DCにおける分野融合・社会共創にかかわる教育支援のための教員の任用 ○R4年度以降の社会共創・分野融合研究の支援策について検討（再掲）	○当該年度修了生の在学中の共同研究・連携プロジェクト関与に関する調査実施（毎年度3月） 目標値：19% 8.2%	目標値：23% 17.3%	目標値：27%	目標値：31%	目標値：35%	目標値：39%	○引き続き、共同研究・受託研究・受託事業や、栃木県内の地方公共団体、NGO、NPO 等との連携を行っている教員の学生の積極的な参加を促すとともに、授業科目において、県内団体等の協力で実施した実習やフィールドワーク等への参加を1月末に確認し、その数値を基に点検評価の数値とし、修了生が確定する3月末までに最終実績を報告する。			
					○就職先企業等に対するアンケート調査の内容、方法について検討 ○R1、R2年度修了生の就職先に対するアンケート調査試行（12～1月頃）	○就職先企業等に対するアンケート調査の内容、方法等検討	○就職先企業等に対するアンケート調査の内容、方法等検討	OR2年度修了生の就職先に対するアンケート調査実施（11月頃） 目標値：59%	OR3年度修了生の就職先に対するアンケート調査実施（11月頃） 目標値：60%	OR4年度修了生の就職先に対するアンケート調査実施（11月頃） 目標値：61%	OR5年度修了生の就職先に対するアンケート調査実施（11月頃） 目標値：62%	○大学教育の評価のため、R2年度修了生の就職先に対するアンケート調査を実施する。			
					○博士号授与数 年平均17名（DC入学定員25名の67%） ※R4、R5の指標は工学研究科50%、国際学研究科90% ○博士号授与数（標準修業年限内）年平均13名（DC入学定員25名の52%） ※R4、R5の指標は工学研究科50%、国際学研究科80% ○DC課程への学内からの進学者数年平均5名以上（DC入学定員25名の20%） ○DC学生による学術誌への論文掲載件数：年間25件以上 ○DC修了生に対する企業等の肯定的評価：80%以上	○博士号授与数目標値：工学研究科15名16名、国際学研究科3名5名  ○標準修業年限内修了者数目標値：工学研究科15名7名、国際学研究科2名3名  ○DC課程への学内進学者数目標値：5名13名  ○DC学生学術論文投稿支援制度開始 目標論文数：25本13本  ○就職先企業等に対するアンケート調査の内容、方法について検討 OR1、R2年度DC修了生の就職先に対するアンケート調査試行（12～1月頃）	目標値：工学研究科15名8名、国際学研究科3名1名  目標値：工学研究科15名6名、国際学研究科2名0名  目標値：5名12名  目標値：25本28本  ○就職先企業等に対するアンケート調査の内容、方法について検討	目標値：17名	目標値：17名	目標値：17名	目標値：17名	○企業人と学生が会う機会を設け、リアルな情報を収集することにより、キャリア教育を推進する。			
戦略4「共修によるグローバルキャンパスの構築」	○国際感覚豊かな学生の育成	1. 国際学部が主導的な役割を担い、留学生と日本人学生が共修する科目群を導入 2. 国際交流協定締結大学、国内他大学等との協力、連携を通じた国際的な教育プログラムを実施し、既存の「グローバル人材育成プログラム」を刷新 3. 留学生チューター等を核とする学生による留学生支援組織を構築し、共修活動を強化 4. 協定校等とのオンライン交流を強化し、実留学とオンラインによる「ハイブリッド交流」プログラムを拡充 5. 実践的海外経験の機会拡充 →全学部学生が多様な異なる価値観に触れる機会の拡充	18) 「グローバル人材育成プログラム」各年度新規登録者数：第3期平均の20%増（131人→157人） 19) 「グローバル人材育成プログラム」受講者のグローバル関連能力の獲得実感：全学平均を65%上回る（第4期中期目標期間最終年度）  ○ハイブリッド交流プログラム参加者数：第3期末30%増 ※ハイブリッド交流プログラム参加者数：対面とハイブリッドの両方を含む国際交流プログラム参加者数 ○留学生チューター等の登録者数：第3期平均（コロナ禍の影響のないH28～R1）の10%増 ○留学生の卒業、終了後の定着数：第3期平均の10%増	中期計画	○新グローバル人材育成プログラムの大枠を決定	○新基礎教育の内容決定	○新グローバル人材育成プログラム学生の履修開始					○新プログラム第1期卒業生	R6年度も、R5年度と同様に企画戦略WGを奇数月に隔月開催する予定である。企画戦略WGにおいて、中間時点と期末時点での実績値を確認し、実績の管理と検討を行う。センター協力教員は各学部原則1名で留学生専門委員と兼務となる。		
					○新グローバル人材育成プログラムの内容決定（141人）	○新グローバル人材育成プログラム履修者数調査（毎年） 目標値：157人 221人	目標値：157人	目標値：157人	目標値：157人	目標値：157人	R6年度は、R5年度から開始した新グローバル人材プログラムを継続実施する。R5年度の登録者の動向を確認し、新たな登録者募集方法を検討する。				
					○学部学生のグローバル関連能力の獲得実感予備調査	○学部学生のグローバル関連能力の獲得実感調査（毎年）	目標値：50% 86.1%	目標値：60%	目標値：65%	目標値：65%	目標値：65%	R5年度中に行ったR4年度実績の分析を、R6年度の活動に反映する。			
					○留学生チューター制度の見直し	○ハイブリッド交流プログラムの拡充 -11.1%	目標値：10%増 29.6%	目標値：20%増	目標値：30%増	目標値：30%増	目標値：30%増	R6年度は、R5年度と同様にハイブリッド交流プログラムを継続するとともに、新たな国際交流プログラムの拡充の準備を行い、実施に繋げる。			
		○留学生チューター等を核とする学生による留学生支援組織の構築 -15.1%	目標値：5%増 35.1%	目標値：8%増	目標値：10%増	目標値：10%増	目標値：10%増	目標値：10%増	目標値：10%増	目標値：10%増	整備したグローバルコモンズ+を拠点に、留学生アドバイザー等の各活動を継続する。				
		○留学生への定着支援プログラムの構築	目標値：5%増 R5未測定	目標値：8%増	目標値：10%増	目標値：10%増	目標値：10%増	目標値：10%増	目標値：10%増	目標値：10%増	R5年度の進路希望アンケート結果を元に、各種イベントの企画検討・精査を行う。それを基に、留学生対象の就職支援ガイダンスや就活日本語セミナー等を5月から順次実施するとともに、留学生と企業とのマッチングの機会を提供するため、合同企業説明会の開催を検討・実施する。				

## アクションプラン2022-2027 達成ロードマップ に基づく 令和6年度計画

ビジョン	戦略	取組	方策	達成指標	計画等区分	事前準備									ロードマップ（アウトプットにかかる具体的な取組を年度毎に記載→原則4年目（R7）で達成できるよう計画する）	R6年度計画					
						R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9									
戦略5「高大接続改革と新たなアドミッションの展開」		○高大連携活動の拡充・強化、iP-Uを活かした高大接続入試によるポテンシャルの高い人材の受け入れ、優秀な人材の育成	1. 特待生選抜委員会設置 ・選抜戦略検討・実施 ・インセンティブ等検討 2. GSC実施	○総合型選抜入試を活用して、毎年全学で特待生を10名、特別選抜生を30名入学させる（第4期中期目標計画期間におけるiP-U特待生による入学者数:30人 iP-U特別選抜生による入学者数:90人）	中期計画プラス	○iP-U特別選抜構想案の承認 ○（仮）iP-U特別選抜準備委員会の設置									○iP-U特別選抜の実施	目標値： 特待生：10名 特別選抜生：30名	目標値： 特待生：10名 特別選抜生：30名	・iP-U特別選抜（仮称）の令和7年度実施に向け検討を行う。			
						○iP-Uゼミナールの開講 目標値：20名 46名									目標値：90名 241名	目標値：135名	目標値：135名	目標値：135名	目標値：135名	前年度に引き続き、iP-Uゼミナールを開講する。	
						○令和6年度・令和7年度入学者選抜の検討・公表									○令和6年度入学者選抜実施	○令和7年度入学者選抜実施（新課程対応）					・令和8年度入学者選抜の変更点について、全学的な調整をはかるとともに6月末を目途に公表を行う。 ・入学者選抜改善のために、令和6年度入学者選抜結果に関する各学部の評価結果を共有する。
						○エビデンスベースによる全学高校訪問方針の確立									○全学方針に基づく精力的な高校訪問の実施						入試広報方針のブラッシュアップをはかるとともに、引き続き各学部との連携の下全学的な入試広報に取り組む。
						○選抜要項・募集要項・ガイドブックの改善検討									○選抜要項・募集要項・ガイドブックの一部リニューアル	○選抜要項・募集要項・ガイドブックの全面リニューアル				・すでに策定済みの制作方針により、ガイドブック（令和7年度入学案内）の作成を進行させる（完成時期：5月）  ・ガイドブックのリニューアルと並行して、ホームページのリニューアル作業（受験生応援サイト及び入試情報）を進める。	
戦略6「学生の多様なニーズへの支援の充実」		○誰もが安心してともに学ぶインクルーシブな環境の整備 ○学生のメンタルヘルスケアの充実、経済的支援	1. 学生支援体制の改革、整備 2. 教職員に対するメンタルヘルスケア、障がい者対応に関する研修の実施 3. 学生へのメンタルヘルスケアに関する授業内での紹介 4. ピア・サポート制度の見直し、実施、研修 5. ラーニング・commonsの学生相談機能強化	○教職員に対するメンタルヘルスケア、障がい者対応に関する研修の受講率：令和7年までに100% ○学生へのメンタルヘルスケアに関する授業内での紹介実施率：令和7年までに100% ○学生の大学の支援体制への満足度：第3期最終年度の20%アップ 39.2%→51.4%	中期計画プラス	○学生支援体制の改革、整備の準備									○「学生なんでも相談窓口」へのカウンセラー配置						・学生相談体制の充実を図るため、学生相談室を連携・協力体制が容易に構築可能な組織に再編する。
						○教職員に対するメンタルヘルスケア、障がい者対応に関する研修の実施（19.2%）									目標値：受講率50% 68.3%	目標値：受講率80%	目標値：受講率100%	目標値：受講率100%	目標値：受講率100%	・引き続き、オンライン研修等を活用し教職員に対するメンタルヘルスケア研修を実施する。また、障がい学生支援室を中心に、障がい者対応に関し理解を深める取組を実施する。	
						○学生へのメンタルヘルスケアに関する授業内での紹介（70%）									目標値：実施率30% 75.9%	目標値：実施率60%	目標値：実施率100%	目標値：実施率100%	目標値：実施率100%	・メンタルヘルスケアに関する授業の全学的な展開に向けて、教職員理解の醸成を図る。	
						○ラーニング・commonsの学生相談機能強化（峰）									○機能強化（陽東）	○機能強化（アカデミックサポーター）				・基盤教育センターに設置したラーニングサポートオフィスの令和5年度実績を踏まえ、宇大ラーニング・サポートに対するより効果的な指導・助言を行いつつ実質化を推進する。	
						○学生の大学の支援体制への満足度調査（46.9%）									目標値： 45.3 50.4%	目標値： 48.3	目標値： 51.4	目標値： 51.4	目標値： 51.4	目標値： 51.4	・学生総合調査で、当該指標の数値を確認し、必要な措置を講じる。

## アクションプラン2022-2027 達成ロードマップ に基づく 令和6年度計画

ビジョン	戦略	取組	方策	達成指標	計画等区分	事前準備									R6年度計画				
						R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9							
Vision 2 持続可能な社会の実現に資する研究	戦略7「研究力の強化と研究支援体制の整備」	○研究力強化と研究支援体制ならびに設備の整備	1. 人員配置の再検討を含む研究組織整備 2. 学術ユニットの設置 3. 社会共創・異分野融合型研究支援 4. 研究推進機構（URA等）による研究支援 5. 研究基盤の計画的整備と共用化の推進 6. 研究支援人材の育成と組織化 7. 若手研究者への支援強化	○常勤教員当り研究業績数（件）H30～R2実績（地2.0、国0.6、教0.8、工2.2、農1.6）の50%増（切り上げ） ○常勤教員当り科研費獲得件数H30～R2実績（地0.3件、国0.4件、教0.4件、工0.5件、農0.5件）の50%増し（切り上げ） ○常勤教員当り科研費獲得額H30～R2実績（地759千円、国1012千円、教516千円、工1142千円、農1008千円）の20%増以上 ○常勤教員当りの受託・共同研究受入額 H30～R2実績683千円の50%増	中期計画・画 共通指 ス	ロードマップ（アウトプットにかかる具体的な取組を年度毎に記載→原則4年目（R7）で達成できるよう計画する）									客観・共通指標に係る「常勤教員当り研究業績数（件）」及び「常勤教員当り科研費獲得件数」目標値の設定については、もともと「50%増」とかなり高い目標値を設定したうえに、教員が目標を認識しやすいように「整数値（50%増(端数切上)）」としたため、結果として「H30-R2 実績値」の最低1.5倍から3.3倍以上となっている。なお、これらの客観・共通指標は、同じグループの大学間の相対評価で利用されている指標である。本学では、これら指標となる数値を改善するため、各種内容を検討し継続して支援事業を行っていく。 ○論文執筆支援に関する計画 ・オープンアクセスを含めた英文論文投稿経費支援を実施する。支援成果の確認として、大学全体の論文投稿数を継続的に確認し、支援制度の改善を検討していく。（継続）(随時) ○外部資金獲得支援に関する計画 ・内容を見直したうえ、科研費プロジェクトを実施する。（継続） ○研究支援に関する計画 ・卓越教員制度により、認定された卓越教授の研究環境支援を実施する(通年)。新規の該当者があれば認定する。（継続）(9月公募予定) ・異分野融合学術ユニットに関して、経費的面で支援を検討する。（継続） ・研究IRに基づいて研究推進機構総合企画室会議の議論により、若手研究者飛躍促進経費による支援を行う。支援者から提出される報告書により支援成果を確認し、支援制度の改善を検討していく。（継続）(通年) ・本年度新規採用される教員に対して新任教員研究支援経費及び新任教員研究追加支援経費による支援を行う。（継続）(随時) ○研究活性化に関する計画 ・異分野融合学術ユニットに関して、経費的面で支援を検討する。（通年） ○研究基盤整備に関する計画 ・教育研究基盤戦略会議において、中長期の設備整備について検討する。（継続） ・学内設備の共用化を進める。（継続）(随時) ・教育研究基盤の共用化と運用、研究支援の充実を目指した、研究支援人材の組織の在り方について継続して検討する。（継続）(通年)				
						○教員当り研究業績数目標値： 地3 1.8、国2 0.8、教2 1、工3 2、農3 1.7	目標値： 地3 1.8、国2 0.8、教2 1、工3 2、農3 1.7	目標値： 地3、国2、教2、工3、農3	目標値： 地3、国2、教2、工3、農3	目標値： 地3、国2、教2、工3、農3	目標値： 地3、国2、教2、工3、農3	目標値： 地3、国2、教2、工3、農3	目標値： 地3、国2、教2、工3、農3	目標値： 地3、国2、教2、工3、農3		目標値： 地3、国2、教2、工3、農3			
						○教員当り科研費件数目標値： 地1 0.4、国1 0.5、教1 0.5、工1 0.6、農1 0.6	目標値： 地1 0.6、国1 0.4、教1 0.6、工1 0.6、農1 0.6	目標値： 地1、国1、教1、工1、農1	目標値： 地1、国1、教1、工1、農1	目標値： 地1、国1、教1、工1、農1	目標値： 地1、国1、教1、工1、農1	目標値： 地1、国1、教1、工1、農1	目標値： 地1、国1、教1、工1、農1	目標値： 地1、国1、教1、工1、農1		目標値： 地1、国1、教1、工1、農1			
光工学社会実装拠点の確立を目指したオプティクス分野の教育研究の集約と体系化及び国際化の推進	1. 世界初の光工学教育の体系化 2. 研究領域の整備 3. 教育研究組織の拡充 4. 国際研究ネットワークUU-GONの発展・強化 5. 光工学社会実装拠点の形成	○共同研究講座等または寄附講座の設置：累計3件 ○UU-GONへの教員派遣：3名/年 ○海外著名研究者の招聘：2名/年 ○企業寄附金：5,000千円/年	中期計画 ブラス	○光工学教育体系の検討									○教育プログラムの実施  ○共同研究講座または寄附講座設置 目標値：累計1件	○共同研究講座等または寄附講座の設置のために積極的に企業を直接訪問してパートナーを探索する UU-GONへの教員派遣：3名/年 ○海外著名研究者の招聘：2名/年 ○企業寄附金：3,000千円/年 ○光工学社会実装拠点化のための申請推進する。 ○光工学教育の体系化のため検討グループをつくり今後の方針を決める。					
				(0件)	(0件)														
				○UU-GONへの教員派遣目標値：3名 4名	目標値：3名 4名	目標値：3名	目標値：3名	目標値：3名	目標値：3名	目標値：3名	目標値：3名	目標値：3名							
○アグリバイオ産業に資する研究拠点化を目指した植物分子農学分野の強化	1. 異分野融合型の植物分子農学研究的学内支援 2. 生物産業シーズ開発の学外共同研究の支援 3. 外部講師による研究セミナー 4. 学内教員による交流会 5. 特徴的な施設設備の整備	○学内融合研究件数：のべ24件以上 ○学外共同研究件数：のべ70件以上 ○文理融合による地域活性化（野生イチゴを材料とした地域系企業）	中期計画 ブラス	○特徴的な研究リソース（野生イチゴ）の構築（フェーズ1）									○特徴的な研究リソース（野生イチゴ）の構築（フェーズ2）	・R4から開始した野生イチゴプロジェクトの研究活動や、SNS・HPによる情報発信および本プロジェクトに関わる学内外の研究者による月例ミーティングを継続する。 ・地方農業公設試験場の職員および高校の理科系教員を対象に、遺伝子マーカー開発や分子生物学的実験に関する講座を開講する。 ・大学本部URA・CDおよび部局専属URAサポートのもと、産学官連携による共同研究の強化をはかる。特に企業展示会や技術説明会には積極的に参加し、当センターの活動をアピールする。 ・競争的資金獲得に向けて各省庁へのアウトリーチ活動や情報収集を積極的におこなう。 ・学内共同研究の促進にむけて、教員のマッチングを目指すべく各教員の研究内容の詳細なヒアリングによる情報収集を行う。 ・学内共同研究（異分野融合研究）および学内交流会を継続する。 ・栃木県農政部やいちご研究所などとの交流会および共同研究を継続する。 ・外部講師による植物分子農学関連のセミナーの開催を継続する。 ・R5年度3月に竣工する新たな温室を使用した研究・教育活動を開始する。					
				○植物分子農学を核とする学内異分野融合型研究の支援 目標値：4件 10件	目標値：4件 14件	目標値：4件	目標値：4件	目標値：4件	目標値：4件	目標値：4件	目標値：4件	目標値：4件							
				(3件)	(9件)	○学外共同研究の全国展開 件数目標値：10件	目標値：20件	目標値：20件	目標値：20件	目標値：20件	目標値：20件	目標値：20件			○共同利用・共同研究拠点申請				
戦略8「地域発オープンイノベーションの先導」	○地域の知の拠点として、イノベーションに結びつく知の創出	1. 分野融合・学際的な研究を含む、独創的で卓越した研究の推進 2. 研究IRによる学内研究の分析等に基づく組織対組織の共同研究、連携活動の創出 3. 共同研究講座の設置 4. 研究推進機構を中心とした社会実装を目指すロードマップの明確化 5. 研究開発プロジェクトの発足、実施	中期計画	○論文投稿支援策の見直し 目標値：234件 208件									目標値：245件 292件	目標値：257件	目標値：268件	目標値：279件	目標値：290件	○論文執筆支援に関する計画【再掲】 ・オープンアクセスを含めた英文論文投稿経費支援を実施する。（継続） ○共同研究に関する計画 ・URA、コーディネータにより、産業界、地域との組織対組織の共同研究ならびに連携プロジェクトの創出を促進する。（継続）(通年) ○研究支援に関する計画【再掲】 ・卓越教員制度により、認定された卓越教授の研究環境支援を実施する(通年)。新規の該当者があれば認定する。（継続）(9月公募予定) ・異分野融合学術ユニットに関して、経費的面で支援を検討する。（継続） ・研究IRに基づいて研究推進機構総合企画室会議の議論により、若手研究者飛躍促進経費による支援を行う。（継続）(通年) ・本年度新規採用される教員に対して新任教員研究支援経費及び新任教員研究追加支援経費による支援を行う。（継続）(随時) ○研究活性化に関する計画【再掲】 ・異分野融合学術ユニットに関して、経費的面で支援を検討する。（通年） ・社会実装のプロジェクトの令和6年度分の実態把握をし、内容の精査を行う。（年度末実施予定）	
				○URA、コーディネータの配置見直し ○FSC検討 ○第3期中の実績、2016～2020の5年で平均245件/年	目標値：254件 301件	目標値：263件 223件	目標値：272件	目標値：282件	目標値：292件	目標値：302件	目標値：302件	目標値：302件							目標値：302件
				○社会実装を視野に入れた研究プロジェクトについて調査のうえ、ロードマップの作成を依頼 ○FSC検討 ○第3期中の件数調査（実施済）、2016～2020の5年で69件 ○第4期中の調査方法、担当部署について検討	○各プロジェクトのロードマップ見直し ○各部局に社会実装の実績照会（年度末） 目標値：累計26件 24件	目標値：累計52件 48件	目標値：累計78件	目標値：累計104件	目標値：累計130件	目標値：累計155件	目標値：累計155件	目標値：累計155件							目標値：累計155件
○ロボティクス工農技術研究所(REAL)を中心に、IoT、ロボット技術などの研究開発を推進しその成果を身に付けた技術者の輩出	1. イノベーションに基づいた社会実装へのロードマップを明らかにした「ごった煮」プロジェクトの立ち上げ 2. イノベーション達成レベルとロードマップの進捗の評価の徹底	○プロジェクト累積数：R3年度実績（12件）の20%増 ○イノベーション達成レベル4を表現したプロジェクト数 4期中累計8件	中期計画 ブラス	○プロジェクト累積数目標値：12件 14件									目標値：13件 14件	目標値：14件	目標値：15件	目標値：15件	目標値：15件	○新規プロジェクトを増やす。 ○連携プロジェクトとしてUURE Productsブランドによる洋菓子を開発する。 ○引続き、7月に全体戦略会議を実施し、プロジェクトの横展開を促進する。 ○進捗に問題あるプロジェクトへの対応方法を検討する。	
				○レベル4達成プロジェクト数目標値：累計2件 2件	目標値：累計3件 5件	目標値：累計5件	目標値：累計6件	目標値：累計7件	目標値：累計7件	目標値：累計8件	目標値：累計8件	目標値：累計8件							

## アクションプラン2022-2027 達成ロードマップ に基づく 令和6年度計画

ビジョン	戦略	取組	方策	達成指標	計画等区分	事前準備									R6年度計画
						ロードマップ（アウトプットにかかる具体的な取組を年度毎に記載→原則4年目（R7）で達成できるよう計画する）									
						R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9			
Vision3 対話から生み出される社会共創	戦略9 「地域創生推進モデルの確立」	○地域創生に結びつくイノベーションの創出 ○学生・地域の起業や新産業の創出	・強みのある研究分野の先進的研究、異分野融合研究について 1. 地域・産業界との地域課題、社会的期待の見出し 2. 産学官金連携の共創体制の確立により蓄積した知の社会還元・実装 3. 地域の起業家人材の支援	1) 地域（県内企業、自治体、コミュニティ）との共同研究・連携プロジェクト等の年間件数：第3期平均の20%増（第4期中期目標期間最終年度） （4～5件増/年でR7末に81×1.20=97件） 81件→97件  2) 社会実装に至った地域関連プロジェクトの第4期累計件数：第3期実績の50%増（16～17件/年でR7末に45×1.50=67.5件） 45件→68件	中期計画	○URA、コーディネータの配置見直し ○FSC検討 ○第3期中の実績、2016～2020の5年で平均81件/年	目標値：85件 87件	目標値：89件 75件	目標値：93件	目標値：97件	目標値：101件	目標値：106件	地域の総合大学としての多様な知を活用し、幅広い地域の課題解決に向けた検討・実践するため、地域経営研究会で取り扱う分野を現在の4部会から拡大する。 本学からの情報提供、検討協議、政策提言を基に、実践実証に向けた動きを進め、共同研究、受託研究等に結び付けるとともに、大型の外部資金等の獲得を目指す。	・学部学生・大学院生を対象としたアントレプレナーシップ教育科目を開講する。  社会実装把握 ・社会実装のプロジェクトの令和6年度分の実態把握及び内容の精査を、年度末に実施予定。	
						○社会実装を視野に入れた研究プロジェクトについて調査のうえ、ロードマップの作成を依頼 ○FSC検討 ○第3期中の件数調査（実施済）、2016～2020の5年で45件 ○第4期中の調査方法、担当部署について検討	○各プロジェクトのロードマップ見直し ○各部署に社会実装の実績照会（年度末）	目標値：累計34件 34件	目標値：累計51件	目標値：累計68件	目標値：累計85件	目標値：累計101件			・学部学生・大学院生を対象としたアントレプレナーシップ教育科目を開講する。
		○地域課題の解決	・特色ある研究分野について 1. 学術研究資源の活用 2. 社会共創促進センターのコーディネーション機能の強化 3. 社会との共働の推進	3) 社会に対する学術的知見の提供件数：第3期平均の35%増（第4期中期目標期間平均） 165件→223件 4) 提供した学術的知見の満足度：毎年80%超を維持 80%超→80%超	中期計画	○社会共創促進センター設置の広報活動	○多様な外部との連携・共創の情報を社会共創促進センターに集約	目標値：195件 214件	目標値：210件	目標値：225件	目標値：240件	目標値：255件	・引き続きコラボレーションフェア等の本学のイベントのみならず、学外で行われるイベント等にも出展（10件程度）し、本学の研究シーズを発信するとともに社会共創促進センターの認知度向上させ、学術的知見の提供件数を増加させる。（令和6年4月から実施）  ・引き続き学術的知見の満足度調査（令和6年10月頃）を実施するほか、前年度に得られた結果を踏まえ、満足度維持・向上に向けた取組を実施する。		
						○コーディネーター、URAを社会共創促進センターに配置換え	○学内の研究シーズと学外のニーズをより適切にマッチング（コンシェルジュ機能の充実）	目標値：80%超 90%	目標値：80%超	目標値：80%超	目標値：80%超	目標値：80%超			
戦略10 「地域教育界の先導」		○質の高い教員の育成と学校支援による学校教育の質向上への貢献	1. 授業改善とカリキュラム・指導体制の検証と改善 2. 教職志向向上策、教採試験対策 3. 入学者確保のための広報活動の充実 4. 学校現場のニーズに応じた学校支援の充実	○教員就職率68%（実数：65.7%→68%） ○入試倍率毎年3.0倍以上（実数：2.9倍→3.0倍） ○教員研修への学部教員の寄与数：600件（実数：330件→600件）	中期計画 プラス	○学部新ミッションの制定とその達成のための戦略と計画、指標の設定	○双方向遠隔メディアシステムによる授業の確実な実施と検証・改善							・双方向遠隔授業システムを利用した授業科目で、授業評価アンケートの数値が継続して高い授業がある。こうした授業の担当者を講師に学習会を開催し、さらなる授業改善に取り組みたい。新たなカリキュラムの実施に向けて、体制を整備し、カリキュラムの円滑な移行を進める。  ・引き続き、齊一授業科目について授業評価アンケートを実施するが、共同教育学部が完成年度を迎えたことから、学部独自の齊一授業アンケートについては質問項目の適否について検討を行う。  令和5年度の教員就職率は63.5%（見込み）で前年度よりも4%程度増加したが、目標値には届かなかった。改善に向けて各学年への働きかけを強化する。特に新入生セミナーにおいて教員としての仕事の良さを伝えると共に、就職支援室の利用や栃木県教育委員会が主催する教師塾への参加を促す。また、教採不合格者へのサポートとして臨探説明会を早期（教採2次試験の合格発表の前）に行い、進路選択の一つとして強くアピールする。 教員採用試験対策として高い合格率を維持できるよう引き続き教員採用試験対策セミナーと就職支援室をはじめとする同窓会の協力体制を強化する。R6年度に実施の栃木県教員採用試験では、3年次生の1次試験の受験が可能となり、2次試験において小学校および中学校教諭において作文と集団討論が廃止され、新たな個人面接が加わった（個人面接が2回）。それに合わせてセミナーのオンライン配信や面接練習の強化等を行う。	
						○齊一科目実施状況調査と改善策検討	○齊一科目の改善と新カリキュラム、指導体制の検討		○齊一科目、指導体制の改善と新カリキュラムの実施						
						○教職志向向上策、教員採用試験対策の強化	目標値：67% 63.5%	目標値：67%	目標値：68%	目標値：68%	目標値：68%				
						○入試広報の検証	目標値：3.0倍以上 1.9倍	○入試広報の改善強化	目標値：3.0倍以上 2.2倍	目標値：3.0倍以上	目標値：3.0倍以上	目標値：3.0倍以上	目標値：3.0倍以上		・令和6年度の高校訪問については、5年度卒業生を含めた教員就職率や6年度入試の出願者数も考慮して改めて重点校を抽出し、5年度と同様に実施する。 ・前年度までの学部メッセージ集については、費用対効果や負担等を検討しながらも、所産として得た個別の高校への具体的周知活動方法を継承的に改善・実施する。 ・令和7年度の総合型選抜については、7月の3年生向けオープンキャンパスで全体説明と個別相談に注力し、理解を深めてもらう。
						目標値：380件以上 429件	目標値：400件以上 510件	目標値：450件以上	目標値：500件以上	目標値：550件以上	目標値：600件以上	・引き続き、サマーセミナーをはじめ、県内外の教員研修等を今年度末まで積極的に行う。			
戦略11 「地域の学び直し拠点機能の拡充」		○ニューノーマル時代のリカレント教育の構築	1. 「宇大アカデミー」のプログラムの高度化・デジタル化 2. 「UUカレッジ」に履修証明プログラムを開設 3. 「宇大未来塾」に新たに地域企業などの経営者層をターゲットとした「ニューフロンティアプログラム」を新設→大学院コースへと発展 4. 新学位プログラムへの社会人入学の推進	16) UUカレッジの受講者の内、履修証明プログラム取得者の割合：10%が取得（第4期中期目標期間最終年度） 17) 宇大未来塾の第4期中期目標期間中の平均履修者数：第3期実績の50%増 41名→62名	中期計画	○「UUカレッジ」受講生へのオンライン授業受講指導	○「UUカレッジ」受講者のニーズを踏まえた履修証明プログラムの策定及び部分的公開	○履修証明プログラムの公開及びプログラムによる履修の開始						UUカレッジの履修証明プログラムの見直しを図り、新たなプログラムを実施する。また、他機関との連携等により継続的な履修者を確保する。  現在開講している宇大未来塾の3プログラムに加えて新たに「データサイエンスプログラム」を開講し、短期の学びから学位取得に繋がるプログラムを検討する。	
						○履修証明プログラム取得者の割合	準備	目標値：5% 3.1%	目標値：8%	目標値：10%	目標値：10%	目標値：10%			
						○地域の若手経営者を対象としたセミナーの開催	○「NFP」を開設	○大学院で「NFP」の修了生の受け入れ体制を整備		○「NFP」の発展型プログラムを大学院修士課程に設置		○「NFP」の発展型プログラムを大学院博士課程に設置			
						○「宇大未来塾」のオンライン開催	○「宇大未来塾」の対面とオンラインのハイブリット開催	○受講生のニーズにあった方法で「宇大未来塾」を受講可能に							
						○宇大未来塾の第4期中期目標期間中の平均履修者数	目標値：62名 79名	目標値：62名 86名	目標値：62名	目標値：62名	目標値：62名	目標値：62名	○新学位プログラムへの社会人の3年次編入学を開始		

## アクションプラン2022-2027 達成ロードマップ に基づく 令和6年度計画

ビジョン	戦略	取組	方策	達成指標	計画等区分	事前準備									ロードマップ (アウトプットにかかる具体的な取組を年度毎に記載→原則4年目 (R7) で達成できるよう計画する)	R6年度計画	
						R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9					
戦略1「豊かな教育研究フィールドの活用と社会還元」		○充実したフィールド教育・研究施設を活用した社会共創の実現	1. フィールド・サイエンス教育研究センター (仮称) 組織の整備 2. エクステンション・プログラムの企画、試行 3. 大学生を対象としたフィールド教育の実施 4. 教育関係共同利用拠点事業の実施 5. 地域連携プロジェクト、共同研究の実施 6. 栃木県林業大学校 (仮称) との連携協議 7. 農水省・国交省・県・自治体との協働連携	○実施したエクステンション・プログラム：延べ20プログラム、延べ参加者数：400人 ○社会実装に至った課題数：15件 ○産学官連携事業数：35件	中期計画プラス		○フィールド・サイエンス教育研究センター (仮称) 構想の検討			○フィールド・サイエンス教育研究センター (仮称) 設置							組織整備に関する計画 ・フィールドサイエンス教育研究センター (仮称) の設置について、継続して検討する。(継続)(通年)
							○エクステンション・プログラム、研修プログラムの検討 (3プログラム、90人)	○エクステンション・プログラム、研修プログラムの試行 (5プログラム、330人)	○エクステンション・プログラム、研修プログラムの実施 目標値：3プログラム、60人	○エクステンション・プログラム、研修プログラムの実施 目標値：5プログラム、100人	○エクステンション・プログラム、研修プログラムの実施 目標値：6プログラム、120人	○エクステンション・プログラム、研修プログラムの実施 目標値：6プログラム、120人	・「雑草管理技術講座」をこれまでのニーズ把握を踏まえて組み替えたうえで、有料で本格的に開講する。 「野生動物管理コアカリキュラム」を引き続き開講し、関係技術者の裾野を着実に広げる。				
							○大学生を対象としたフィールド教育の実施						農学部1年生全員及び生物資源科学科2年生に向けたフィールド実習を引き続き開講する。各学科の教務委員と検討を継続し、より効果的な実習を実施すべく準備中である。来年度については、夏季の炎天下における圃場実習を回避するスケジュールを計画している。また、全学部1年生に向けた基盤教育科目「食と生命のフィールド実践演習」についても、引き続き附属演習林と連携して開講し、約35名の履修学生を受け入れる予定である。				
							○教育関係共同利用拠点事業の実施						大学間連携による「オーダーメイド型実習」については、1大学増えて8大学・9カリキュラムを受け入れる予定である。宇都宮大学が開講する「公募型実習」については、来年度も3コースを開講する。これらにより合計で約800人日の他大学生を受け入れる。大学院の共同利用拠点参加教員連携講義は引き続き2科目を開講する予定である。				
							○社会実装に至った課題数 目標値：2件 1件	目標値：2件 2件	目標値：2件	目標値：3件	目標値：3件	目標値：3件	社会実装把握 ・社会実装のプロジェクトの令和6年度分の実態把握をし、内容の精査を行う。(年度未実施予定)				
							○農水省・国交省・県・自治体との協議 (4件)	○地域連携プロジェクト、共同研究の実施 目標件数：4件以上 7件	目標件数：6件以上	目標件数：8件以上	目標件数：10件以上	目標件数：10件以上	雑草センター ・財務省宇都宮財務事務所との連携による遊休国有地の雑草植生の動態調査を継続実施するとともに、管理の実証試験を開始する。 ・遊休地管理に係る技術開発の方向性について、民間企業、公的機関との連携、情報交換を継続実施する。 ・那須烏山市における植生管理に関する取り組みをもとに、管理事例集を作成する。 ・個別企業との共同研究、研究コンソーシアムとしての共同研究を引き続き強力に推進する。 ・URA、コーディネータにより、産業界、地域との組織対組織の共同研究ならびに連携プロジェクトの創出を引き続き促進する。(継続)(通年)				
							○「ゆうだい21」の戦略的普及による、生産者主導の新たな水稻普及モデルの確立	○【仮置き】 ゆうだい21生産量：対令和3年度比の30倍 (第4期中期目標期間最終年度) 生産量2,000 t (うち県内1,000 t) →生産量60,000 t (うち県内20,000 t) シェア全国1%・県内10% ○生産者主導の新たな水稻普及モデルの確立	○良食味の科学的・学術的分析の外部委託検討	○外部委託による良食味の特徴解明	○新品種の育成検討	○新品種の育成開始	・他大学との共同による食味や物性に対する研究を推進し、特性・食味の可視化を実現する。 ・新品種育成を開始し、生産者・消費者のニーズに合った新品種開発を開始する。				
							○技術チームの組織改編検討 ○作業機器類の保守・更新検討	○ゆうだい21推進チームの設置 ○作業機器類の保守・更新	○栽培データの収集と解析	○栽培技術の確立、マニュアル化	○農業経営戦略の提案		栽培マニュアルの改訂を進めるとともに、新たな栽培指導の方法も検討していく。				
							○ロゴ・キャッチフレーズ、ポータルサイト、ストーリー製作検討	○ロゴ・キャッチフレーズ、ポータルサイト、ストーリー製作検討	○種子需要の把握・種子増産				R6より以下の通り増産し、毎年度5 tペースで増産していく予定とする。 R6全体35 t (対前年度比3.5 t) ・附属農場20 t (R5：21 t) ・富山県種子協会15 t (R5：10.5 t)				
							○ゆうだい21サミット検討	○ゆうだい21サミット開催、研究会組織の立上げ					・プレスリリース等により積極的な情報発信(認知度向上)を推進する。 ・海外展開に対応するため、外国での商標権の取得を進めていく。				
	○ブランディング・新たなマーケット開拓	○ブランディング・新たなマーケット開拓					生産者のニーズや世間からの注目度を考慮し、ゆうだい21に限定した食味コンクールをテーマとしたゆうだい21サミットを開催する予定。										
							・引き続き生産者・流通事業者へのヒアリングや生産・販売調査を実施し、販路拡大支援や出口戦略の策定を推進する。										

## アクションプラン2022-2027 達成ロードマップ に基づく 令和6年度計画

ビジョン	戦略	取組	方策	達成指標	計画等区分	事前準備									R6年度計画
						R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9			
Vision 4 学びの「リソース」に立脚した組織運営	戦略13 （構成員との意思疎通によるビジョンの共有）	○明確なビジョンの提示と構成員とのコミュニケーション	1. アクションプランの策定と公表・周知 2. 構成員との定期的な対話の場の設定	役員と構成員との定期的な意見交換の実施回数：半期に1度以上	中期計画プロセス	ロードマップ（アウトプットにかかる具体的な取組を年度毎に記載→原則4年目（R7）で達成できるよう計画する）									引き続き、教授会や意見交換の場を設け、意見交換を実施し、ビジョンの共有をはかる。
						教授会等における役員と構成員の定期的な意見交換の実施 目標値：半期に1度以上	目標値：半期に1度以上 半期に1度	目標値：半期に1度以上 半期に1度	目標値：半期に1度以上	目標値：半期に1度以上	目標値：半期に1度以上	目標値：半期に1度以上	目標値：半期に1度以上	目標値：半期に1度以上	
	戦略14 （ステークホルダーを巻き込んだ大学経営モデルの構築）	○専門的知見の法人経営への活用	中期計画の策定から進捗状況のチェック、成果の検証、計画の見直しの一連のサイクルの確立	23) ステークホルダー会議等における意見等の反映状況の公表回数：毎年度1回以上	中期計画	ステークホルダー会議の開催回数、審議事項など段取りを具体的にどうするか検討	目標値：1回以上 1回	目標値：1回以上 1回	目標値：1回以上	目標値：1回以上	目標値：1回以上	目標値：1回以上	目標値：1回以上	令和5年度実施のPDCAサイクルを検証し、自己点検・評価方法の改善につなげる。	
						24) 中期計画の達成状況の公表回数：毎年度1回以上	目標値：1回以上 1回	目標値：1回以上 1回	目標値：1回以上	目標値：1回以上	目標値：1回以上	目標値：1回以上			
	○内部統制の実質化を図る	1. 内部統制に係る規程等を見直し 2. コンプライアンス教育について全学的な研修会等の実施 →教職員のコンプライアンス意識の醸成	25) 内部統制に係るFD・SD研修回数：毎年度2回以上	中期計画	規程見直し、全学的な研修会に係る企画案策定	目標値：2回以上 2回	目標値：2回以上 3回	目標値：2回以上	目標値：2回以上	目標値：2回以上	目標値：2回以上	目標値：2回以上	・当該部局の業務における内部統制システムの整備及び運用の推進を図るため、令和6年度においても引き続き教職員の受講を必修とする研修計画を策定・実施し、内部統制システムの周知徹底を図る。		
					26) 内部統制点検結果の公表回数：毎年度4回以上	目標値：4回以上 4回	目標値：4回以上 4回	目標値：4回以上	目標値：4回以上	目標値：4回以上	目標値：4回以上				
	○自己点検・評価結果の法人経営への活用	・教育、研究、組織運営の活動の成果と質の向上の状況について 1. 現行の内部質保証システムの見直し 2. 外部評価の受審と評価結果の開示 3. 様々な情報（経済効果等）の提供	35) 全学部で教育研究に対する外部評価の受審回数：第4期中期目標期間中に2回以上	中期計画	外部評価受審に関する段取りを検討					外部評価受審		外部評価受審	「内部質保証指針」における教育の質に係る点検・評価を実施し、内部質保証システムの実質化を図る。 令和7年度の外部評価受審に向け、準備を進める。		
					36) 自己点検・評価に対するステークホルダー会議による評価の受審回数：毎年度1回以上	ステークホルダー会議の開催回数、審議事項など段取りを具体的にどうするか検討【再掲】	目標値：1回以上 1回	目標値：1回以上 1回	目標値：1回以上	目標値：1回以上	目標値：1回以上	目標値：1回以上		目標値：1回以上	令和5年度実施のPDCAサイクルを検証し、自己点検・評価方法の改善につなげる。
					37) 中期計画の達成状況の公表回数：毎年度1回以上(再掲)	目標値：1回以上 1回	目標値：1回以上 1回	目標値：1回以上	目標値：1回以上	目標値：1回以上	目標値：1回以上				
	○経営情報の社会への開示	ステークホルダーへの情報開示	○統合報告書による経営情報の開示を毎年度実施 ○全学IRの推進及び分析結果を毎年度開示	中期計画プロセス	統合報告書の発行								統合報告書の目的に合わせ内容を先鋭化するとともに、引き続き統合報告書の早期発行を図る。 統合報告書2023については、ステークホルダーへの積極的な配布を検討する。（統合報告書2022の総配布部数：8,039部）		
IR実施に向けたデータ収集					IRの実施及び分析結果の開示 目標値：1回以上開示 1回	目標値：1回以上開示 1回	目標値：1回以上開示	目標値：1回以上開示	目標値：1回以上開示	目標値：1回以上開示	目標値：1回以上開示	目標値：1回以上開示		引き続き、成果を中心とする実績に基づく予算配分の評価結果を分析する。また、内部質保証実質化に向け整理・分析した教学IRデータを開示する。	
○新学位プログラム（学部等連係課程）の創設を核とした組織再編に伴うスペースの再配置 ○地域活性化の中核的拠点としての機能強化	・戦略企画本部による全学マネジメントの下 1. インフラ長寿命化計画を改定 2. 施設の総量の最適化と重点的な整備 3. 教育研究設備の戦略的な整備・共用の推進	27) 共同利用スペースの新規確保面積：270㎡以上（第4期中期目標期間累計）	中期計画	○共同スペース有効活用に関する規程整備	(累計484㎡)	目標値：新規で100㎡以上 (累計484㎡)	目標値：新規で100㎡以上	目標値：新規で100㎡以上	目標値：新規で100㎡以上			・施設の利用状況調査を継続し、使用が見込まれないスペースの共同利用スペースへの転換を図る。			
				○施設の再配分計画の策定	(100㎡)	○新学位プログラム設置審査 目標値：550㎡以上再配置 (1,785㎡)	○新学位プログラム（学部等連係課程）設置	目標値：550㎡以上再配置	目標値：550㎡以上再配置	目標値：550㎡以上再配置	目標値：550㎡以上再配置		・大学・高専機能強化支援事業により、新専攻・センター合築棟の設計を行う。		
				29) 共用設備・機器の利用時間数：第4期中期目標期間年平均6,730時間以上 5,610時間→6,730時間	○共同利用機器の機器選定及び料金表策定 ○教育研究基盤戦略会議の設置と設備整備・共用方針の策定 ○機器利用案内等作成	○共用設備の方針と整備優先度を可視化した戦略的なマスタープランの策定 ○栃木県産業技術センターとの技術交流 ○産業交流振興会会員に対する料金体系見直し	○方針に基づく設備整備・共用化の全学展開、料金体系の見直し							・共用設備の整備に当たっては、「宇都宮大学における設備・機器の整備・運用に関する方針」に定める条件や優先度等を可視化し、より戦略的に策定した設備マスタープランに基づき実施する。 ・戦略的な機器利用料金の見直し検討を継続して行い、機器利用の促進を図る。	
		目標値：6,000時間以上 7,098時間	目標値：6,300時間以上 8,300時間	目標値：6,600時間以上	目標値：6,900時間以上	目標値：7,200時間以上	目標値：7,500時間以上								

## アクションプラン2022-2027 達成ロードマップ に基づく 令和6年度計画

ビジョン	戦略	取組	方策	達成指標	計画等区分	事前準備									R6年度計画	
						R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9				
	戦略1-5 【安定した財務基盤の確立】	○寄附金・共同研究等の受入推進	1. 多様なステークホルダーとのエンゲージメントを通じた相互理解の獲得と互恵的協働 2. キャンパスマスタープラン等を改定 3. 定期借地権設定等による貸付	30) 地域（県内企業、自治体、コミュニティ）からの共同研究・受託研究等の間接経費受入額：第4期中期目標期間年平均400万円以上 340万円→400万円	中期計画	○社会共創促進センターの設置による地域との共創機能の強化	○URA、コーディネーターを中心とした県内企業への橋渡し機能の強化									・引き続きコラボレーションフェア等の本学のイベントのみならず、学外で行われるイベント等にも出展（10件程度）し、本学の研究シーズを発信するとともに社会共創促進センターの認知度向上させ、学術的知見の提供件数を増加させる。（令和6年4月から実施）【再掲】 ・引き続き県内自治体、産業界、近年連携協定を締結した機関等と定期的に意見交換を行い、地域のニーズの掘り起こしを行う。 社会実装把握 ・社会実装のプロジェクトの令和6年度分の実態把握をし、内容の精査を行う。（年度未実施予定）
○ステークホルダー会議を通じた地域ニーズの掘り起こし						○研究成果の積極的な情報発信と社会実装の促進										
						目標値：360万円以上 924万円	目標値：360万円以上 1,343万円	目標値：400万円以上	目標値：420万円以上	目標値：440万円以上	目標値：460万円以上					
	戦略1-5 【安定した財務基盤の確立】	○新たな安定的な財源を確保	1. 多様なステークホルダーとのエンゲージメントを通じた相互理解の獲得と互恵的協働 2. キャンパスマスタープラン等を改定 3. 定期借地権設定等による貸付	31) 宇大倶楽部会員数（継続寄附者）：180人以上（第4期中期目標期間最終年度）150人→180人 ○寄附金・雑収入の経営資金獲得実績：常勤教員当たり1,380千円以上	客観・計画 ・計画	○継続会員の増加施策の検討	○継続会員の増加に向けた取組実施									・引き続き、学内向けに意識醸成を行い会員の増加を図る。 ・同窓生や一般向けに様々な角度からアプローチし、会員増加を目指す。
○ファンドレイザーの人材育成						○ファンドレイザーによる渉外活動の高度化										
						目標値：157人以上174人	目標値：164人以上176名	目標値：172人以上	目標値：180人以上	目標値：180人以上	目標値：180人以上					
	戦略1-5 【安定した財務基盤の確立】	○新たな安定的な財源を確保	1. 多様なステークホルダーとのエンゲージメントを通じた相互理解の獲得と互恵的協働 2. キャンパスマスタープラン等を改定 3. 定期借地権設定等による貸付	32) 新規定期借地権による貸付料収入：年420万円超（定期借地権契約締結後）	中期計画	○キャンパスマスタープランの改定	○定期借地権設定による土地の貸付検討	○定期借地権設定による土地の貸付について文部科学省協議	○定期借地権設定による土地の貸付	○定期借地権設定による土地の貸付	目標値：420万円超/年以上	目標値：420万円超/年以上	目標値：420万円超/年以上			・陽東キャンパスの土地の貸付については、令和6年4月に発定する「キャンパス・施設戦略会議」において引き続き検討を行い、令和6年度の文科省協議・認可を図る。 ・キャンパスマスタープランの改定を行う。
○定期借地権設定による土地の貸付に係る意思決定																
						(0万円)	(0万円)									
	戦略1-5 【安定した財務基盤の確立】	○地域活性化の中核的拠点としての機能強化	1. 多様なステークホルダーとのエンゲージメントを通じた相互理解の獲得と互恵的協働 2. キャンパスマスタープラン等を改定 3. 定期借地権設定等による貸付	33) 共同利用スペースの新規確保面積：270㎡以上（第4期中期目標期間累計）（再掲）	中期計画	○共同スペース有効活用に関する規程整備	(累計484㎡)	目標値：新規で100㎡以上 (累計484㎡)	目標値：新規で100㎡以上	目標値：新規で100㎡以上						・施設の利用状況調査を継続し、使用が見込まれないスペースの共同利用スペースへの転換を図る。
	戦略1-5 【安定した財務基盤の確立】	○新たな安定的な財源を確保	1. 多様なステークホルダーとのエンゲージメントを通じた相互理解の獲得と互恵的協働 2. キャンパスマスタープラン等を改定 3. 定期借地権設定等による貸付	34) 新学位プログラム（学部等連係課程）の施設面積：1,650㎡以上（新学位プログラム完成年度末）（再掲）	中期計画	○施設の再配分計画の策定	(100㎡)	○新学位プログラム設置審査 目標値：550㎡以上再配置 (1,785㎡)	○新学位プログラム（学部等連係課程）設置	目標値：550㎡以上再配置						・大学・高専機能強化支援事業により、新専攻・センター合築棟の設計を行う。
	戦略1-5 【安定した財務基盤の確立】	○戦略的な資源配分	1. 成果を中心とする実績に基づく予算配分 2. 決算情報等の予算配分等への活用	1. 成果を中心とする実績に基づく予算配分の評価結果を学内予算配分に反映 2. 前年度決算情報の予算配分への活用	客観・計画 ・計画	1. 実施済	1. 実施	1. 実施							・研究科・学部の努力を促すためのインセンティブになるよう予算配分案を検討する ・部局からの予算要求内容と実際の執行状況・執行時期を調査し、適切な規模での予算要求、メリハリを利かせた予算措置、計画的な予算執行のサイクルが行われるよう次年度の予算編成、予算配分を検討する。	
2. 活用方法検討						2. 実施	2. 実施									
	戦略1-6 【働き方改革の推進によるワークライフバランスの実現】	○業務全般の効率化	1. リモートワークシステムの構築 2. マイナンバーカードの活用	38) 可能リモートワーク業務数：5件以上（第4期中期目標期間累計）	中期計画	各業務システムに係るセキュリティ等検討	○規程管理システム 0件	○物品調達システム 5件	○財務会計システム	○人事給与システム					・テレワークにおける技術的な学内環境の整備に関し、事務用パソコンの一元管理を鑑み、各業務システムの認証切替を含めたテレワーク実現方法の再検討を行い、より適切で安全なシステムとなるよう再構築を進める。 ・事務連絡協議会において、各課・室毎の超過勤務時間目標上限時間設定の上、毎月の超過勤務状況を報告し意識付けを行っていくとともに、部局から報告される令和5年度超過勤務実績報告を元に増減要因について検証する。	
39) 超過勤務時間の削減数：2,860時間以上（第4期中期目標期間最終年度）（第3期平均（19,945時間）より削減）						業務削減についての検討	目標値：715時間以上 実績値：6,432時間	目標値：1,430時間以上 実績値：5,203時間	目標値：2,145時間以上	目標値：2,860時間以上	目標値：2,860時間以上	目標値：2,860時間以上				
40) 新規マイナンバーカード活用事例数：2件以上（第4期中期目標期間累計）						マイナンバー活用方法事例調査及びマイナンバー取得に関し、更なる学生・教職員への呼びかけ	○証明書発行システム 2件	2件		○健康診断データ収集システム						
	戦略1-6 【働き方改革の推進によるワークライフバランスの実現】	○ワークライフバランス・ダイバーシティ環境実現	1. 女性教員の研究力向上・マネジメント能力育成 2. 女性研究者のすそ野拡大 3. 男女共同参画意識の醸成 4. 女性教職員のライフイベントに対応したサポート	①女性教員比率（R3:20.4%→24.0%） ②女性教員採用比率（30%以上） ③女性教授等比率（R3:19.5%→22%） ④女性准教授比率（R3:15.2%→21%） ⑤「学長、理事、副学長及び大学の意思決定機関等」に占める女性比率（R3:10.0%→17.0%）	中期計画 ・計画	○第4期中の任用シミュレーションの実施	○女性教員採用特別制度の活用								・第4期の人員費積算員数に基づき、戦略企画本部会議において各部局の教員任用計画を検討する。 ・任用計画に基づいてシミュレーションを行い、採用方針を検討するとともに、工学部で実施する女性教員採用特別制度を適用した任用計画が採用に至った場合は、ポストドク（可能な限り女性）の人員費を支援する。 ・男女共同参画にかかるイベントを実施するとともに、3C基金女性研究者海外派遣事業により海外渡航の助成を行う。 ・ライフイベントに応じた柔軟な人事制度として、配偶者同行休業制度の導入について検討する。	
○女性管理職増加策の検討						○女性管理職増加策の検討										
○女性限定役職制度の検討																
						①目標値：21.0% 20.1% ②目標値：30%以上 28.6% ③目標値：20.5% 20.1% ④目標値：17.0% 16.4% ⑤目標値：11.0% 15.1%	①目標値：22.0% 20.0% ②目標値：30%以上 25.0% ③目標値：21.0% 19.6% ④目標値：18.5% 16.7% ⑤目標値：13.0% 18.4%	①目標値：23.0% ②目標値：30%以上 ③目標値：21.5% ④目標値：20.0% ⑤目標値：15.0%	①目標値：24.0% ②目標値：30%以上 ③目標値：22.0% ④目標値：21.0% ⑤目標値：17.0%	①目標値：24.0% ②目標値：30%以上 ③目標値：22.0% ④目標値：21.0% ⑤目標値：17.0%	①目標値：24.0% ②目標値：30%以上 ③目標値：22.0% ④目標値：21.0% ⑤目標値：17.0%					
	戦略1-6 【働き方改革の推進によるワークライフバランスの実現】	○情報セキュリティの維持	情報セキュリティについて全学的な研修会等の実施 →教職員・学生の情報セキュリティ意識の醸成	41) 情報セキュリティインシデントの発生件数：0件（第4期中期目標期間中）	中期計画	全学的な研修会に係る企画案策定等	目標値：0件 0件	目標値：0件 0件	目標値：0件	目標値：0件	目標値：0件	目標値：0件	目標値：0件		○情報セキュリティに係る取組（診断や訓練を含む）を継続的に推進する。 OuuISIRT(宇都宮大学情報セキュリティインシデント緊急対応チーム)の活動において、関係省庁等、栃木県警察等外部との連携を継続し、情報共有や情報セキュリティ対策を推進する。また、学内緊急連絡体制の確認・点検を行う（第1四半期目標）。	

## アクションプラン2022-2027 達成ロードマップ に基づく 令和6年度計画

ビジョン	戦略	取組	方策	達成指標	計画等区分	事前準備		ロードマップ（アウトプットにかかる具体的な取組を年度毎に記載→原則4年目（R7）で達成できるよう計画する）						R6年度計画	
						R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9			
戦略17 【教職員の戦略的な配置】	○人事給与マネジメント改革	1. 教員人事の全学一元管理 2. 事務組織の効率化高度化	○戦略企画本部会議による教員人事のマネジメント 39) 超過勤務時間の削減数：2,860時間以上（第4期中期目標期間最終年度）（第3期平均（19,945時間）より削減）（再掲）	○戦略企画本部会議による教員人事のマネジメント 39) 超過勤務時間の削減数：2,860時間以上（第4期中期目標期間最終年度）（第3期平均（19,945時間）より削減）（再掲）	中期計画プラス	○教員人事のポイント制から全学一元管理への体制見直し ○事務組織の在り方について検討	○戦略企画本部会議による教員人事マネジメントの体制導入 ○事務組織の見直し・検証 目標値：超勤715時間以上削減 6,432時間	目標値：超勤1,430時間以上削減 実績値：5,203時間	目標値：超勤2,145時間以上削減	目標値：超勤2,860時間以上削減	目標値：超勤2,860時間以上削減	目標値：超勤2,860時間以上削減	目標値：超勤2,860時間以上削減	・教員人事については、任用方針に基づき、戦略企画本部会議において適正な人事マネジメントを行う。 ・超過勤務時間削減のため、事務連絡協議会で各課・室毎の超過勤務時間目標上限時間等の報告を始め、改めて定期的に周知を行い超過勤務削減への意識付けを徹底する。 ・今年度の事務組織再編WGで出た業務課題の検討事項について引き続き検証する。	
		理想の年代・職位の構成の設定と公表	理想の年代構成を定め実績とともに公表（毎年）	理想の年代構成を定め実績とともに公表（毎年）	客観・共通指標	○現状把握とこれまでの状況を分析	○理想の年代構成を設定・公表							・第4期の人件費積算員数に基づき、戦略企画本部会議において各部局の教員任用計画を検討する。 ・任用計画に基づいてシミュレーションを行い、採用方針及び女性教員採用特別制度の実施について検討する。 ・基幹教員制度について、適切な時期に検討を行う。	
		若手教員の雇用促進	毎年度新規採用者における40歳未満の教員採用率80%以上	毎年度新規採用者における40歳未満の教員採用率80%以上			○第4期中の任用シミュレーションの実施	○新規採用教員は原則助教 目標値：80%以上 71.4%	目標値：80%以上 58.3%	目標値：80%以上	目標値：80%以上	目標値：80%以上	目標値：80%以上	目標値：80%以上	・任用方針に基づき、新規採用教員は原則助教のデニュアトラック教員とする方針を継続し、若手教員の増進を図る。
		女性教員の雇用促進	女性教員比率（R3:20.4% → 24.0%）	女性教員比率（R3:20.4% → 24.0%）			○第4期中の任用シミュレーションの実施	○女性教員採用特別制度の活用 ○選考時、業績評価が同等と認められる場合は女性を優先 目標値：21.0% 20.1%	目標値：22.0% 20.0%	目標値：23.0%	目標値：24.0%	目標値：24.0%	目標値：24.0%	目標値：24.0%	・任用計画に基づいてシミュレーションを行い、採用方針を検討するとともに、工学部で実施する女性教員採用特別制度を適用した任用計画が採用に至った場合は、ポスドク（可能な限り女性）の人件費を支援する。
		教員評価結果の昇任等への反映	教員の昇任選考については、教員評価結果を参考とする	教員の昇任選考については、教員評価結果を参考とする			○全学的な昇任人事に関するガイドラインの設定	○教員評価結果の昇任等への反映							・「宇都宮大学教員の昇任人事に関するガイドライン」に基づき、教員評価調書を参考として昇任人事を進める。
		人件費への外部資金の活用	外部資金直接経費による人件費活用件数1件以上	外部資金直接経費による人件費活用件数1件以上			○外部資金直接経費による人件費活用者へのインセンティブの検討	○外部資金直接経費による人件費活用者へのインセンティブの導入	目標値：1件以上 0件	目標値：1件以上	目標値：2件以上	目標値：3件以上	目標値：4件以上	目標値：4件以上	・令和6年4月に導入する、外部資金直接経費からの人件費支出制度について、適切に執行するとともに、本制度の目標達成に向け、人事給与マネジメントの強化に向けた取組等について検討を行う。
		クロスアポイントメント制度の積極的活用による教員の流動性の確保	○民間企業とのクロスアポイントメント制度の新規活用実績数1件以上 ○クロスアポイントメント手当の規定化	○民間企業とのクロスアポイントメント制度の新規活用実績数1件以上 ○クロスアポイントメント手当の規定化			○クロスアポイントメント制度の周知 ○共同研究講座の設置制度の導入	○クロスアポイントメント制度の周知 ○共同研究講座の設置推進 ○クロスアポイントメント手当の規定化 目標値：1件以上 1件	目標値：1件以上 1件	目標値：1件以上	目標値：1件以上	目標値：1件以上	目標値：1件以上	目標値：1件以上	・民間企業等とのクロスアポイントメント適用にかかる相談窓口を整備する。